



早期完成が待たれる平館中心街

Q 西根バイパス開通後に、平館中心街の下水道接続工事が再開されるものと期待していた。大更駅東地区が優先される事業の進め方はどうですか。

A 病院建設等の関係で、来年度の予算措置は大更主体である。平館の工事も進めるが、完全に数年かかる予定である。

下水道整備は大更駅東側優先

【議案第32号】 八幡平市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

3月定例会

●会期 2月25日～3月25日（30日間）

西根病院午後の外来再開 平館の下水道完成数年後

今回は
市長提出議案 45件
議員提出議案 7件
請願・陳情 3件



平成28年度一般会計予算の採決

平成28年第1回定例会 賛否の分かれた議案などの採決結果

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果	
	工藤隆一	田村善男	畠山康	井上辰男	立花安文	大森力男	渡辺義光	工藤剛	遠藤公雄	古川津好	小野寺昭一	田村孝	山本榮	高橋守	高橋悦郎	関善次郎	大和田順一	高橋光幸	米田定男	北口和男	伊藤一彦		
議案第9号	市道路線の廃止及び認定に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	平成28年度八幡平市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第7号	TPPの情報公開とTPPからの撤退・調印中止を求める請願（平成27年継続分）	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願第1号	安全保障関連法を廃止し、憲法9条を守ることを求める請願	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
発議案第6号	TPPからの撤退・批准中止を求める意見書	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※賛成=○、反対=●、欠席=欠 工藤直道議長は採決に加わりません。

指定管理を再指定

【議案第8号】 安代林業センターに係る指定管理者の指定について

27年12月議会で指定した(株)だんぶりの指定辞退に伴い、八幡平産業振興(株)に再指定したものです。



再指定された安代林業センター

【議案第31号】 八幡平市国民健康保険西根病院事業会計補正予算（第4号）

西根病院へ繰り出し1億2千万円

Q 病院収益が落ちている。午後の外来診察を止めたことも原因ではないか。

A 内科医が欠員となったことから予約診療にした。

Q 市民の皆様からいろいろな意見をいただいたので、現在は午後も診察をしている。収益増のため、再来年から地域包括ケア医療入院を10床導入する。

A 西根病院駐車場で、救急車を呼んだ事例があるようだが、救急体制に問題があるのではないかと、医療ミスを防ぐためには、診察に検査資料は欠かせないが、検査技師不足でその際に対応できかねたことから生じた事態である。今後は、退職した検査技師から応援を受けられる体制づくりを検討していきたい。



西根病院の待合室



(八起会) 田村善男 議員

西根病院建設の進捗状況

用地取得、造成工事予定



地域医療の中心として40年間

田村議員 平成31年度完成予定の事業スケジュールである病院建設の進捗状況は、**市長** 平成28年度は、平成27年度から引き続き建築設計業務を行い各種認可を経て用地取得、開発に伴う造成工事を予定している。

能力意欲の向上は
田村議員 行政改革や機構改革により職員の定数が減少する中で、能力や意欲をさらに伸ばし向上させる人事評価が必要ではないか。
市長 平成28年4月から全職員対象に能力評価及び業

績評価を実施し、職員の成果や業績を向上させていきたい。
TPP市への影響
田村議員 大筋合意を受け市においての大きな影響が考えられるが所感は。
市長 今後とも国のTPP

交渉の動向を注視しながら農家、農業団体などの不安を払拭できるよう情報提供に努め、国などの関係機関に必要な対策を要望していきたい。
専門委員会設置は
田村議員 矢巾町のいじめ

を苦に自殺した問題を受けいじめ対策専門委員会の設置が必要と思うが考えは。
教育長 いじめの問題はどの学校でも起こり得るといふ考えのもと事態が発生してからでは遅く、あらかじめ体制を整えておく必要がある。今後検討していく。



(新政クラブ) 大和田順一 議員

地方創生実行への決意

果敢に取り組みたい



動き出す大更駅前整備で定住化に

大和田議員 地方創生の柱となる人口減少対策と持続可能なまちづくりのスタートの年となる。実行にむけての決意を伺う。
市長 地方創生での計画の総合戦略による事業の企画立案、推進は地域戦略係を新設して各施策担当係と連

携を図り、市民との情報共有に努め人口減少対策に果敢に取り組みでいきたい。
ふるさと納税の早期推進を
大和田議員 地方創生推進のため自主財源確保は喫緊の課題で財源確保と産業振

興面から農業委員会、商工会からも推進要望が出ているが考えは。
市長 産業振興面からの効果は認識しており、ふるさと納税支援サービス代行業務委託を本予算に計上し、商工会や観光協会などとの連携を図り推進したい。

働く場の確保は
大和田議員 市内新卒者の市外流出を最小限にし、若者移住促進を含め雇用、就業環境確保の取組みを伺う。
市長 市内企業の就業情報発信と、新規就農者等支援事業、地域おこし協力隊事

業推進や起業を目指す起業市民プロジェクトを実施し、市内企業への就業支援とともに就業の場の拡充に努めたい。



(自由クラブ) 関善次郎 議員

市道兄川安比線の拡幅

地熱業者と協議をしたい



車両交差が出来ない兄川安比線

関議員 安比地区の地熱発電設置工事が始まると、資材運搬等の大型車両が頻繁に往来することとなる。そこで市道兄川安比線は車道幅が4.5mと狭いため車両同士の交差は容易でない。夏は自然の景観と自然に触れ合うために数多くの車両

が往来する。また、市道は国有林内のため、大型木材運搬車両も随時通行するが、大型車両同士が交差する事が不可能である。そこで国の策で行われる地熱発電工事であるので、本格的工事に着手する前に交通事故防止のため、市道の拡幅工事

を発注元に打診すべきではないか。又全線拡幅工事が無理であれば部分的拡幅工事を依頼してはどうか。
市長 発電事業者の調査がまとまった時点で、業者と協議を行う予定である。搬入ルートの上の具体的な対策と発電事業関係車両の通行を

踏まえ協議検討をしたい。
関議員 新規就農者支援事業として、市の制度が3年、国の制度が5年間との説明だが、農産物の生産技術を身に付けるには、年に一度の生産体験のため長期間の体験が必要である。3年か5年ではなく技術が身に付

くまで支援を行っては。
農政課長 期間終了後については金銭的なことではなく、普及センターと農協で指導は続けることになっており、また、ある程度規模が拡大してくれば認定農業者協議会等と連絡を取りながら支援指導していきたい。